



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 23 年 2 月 7 日
上場取引所 なし

会社名 株式会社 長崎銀行
コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>
代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大場 剛 TEL (095) 825-4151
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 松本 哲寿 配当支払開始予定日 —
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 有
四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,755	(△9.3)	412	(74.1)	617	(37.2)
22年3月期第3四半期	5,243	(△5.9)	236	(—)	450	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4 74	— —
22年3月期第3四半期	3 46	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	278,819	8,924	3.2	30 12
22年3月期	281,811	8,531	3.0	25 38

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,924百万円 22年3月期 8,531百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,580	(△4.3)	340	(18.1)	350	(△20.5)	0	96

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	130,486,000株	22年3月期	130,486,000株
23年3月期3Q	190,711株	22年3月期	189,545株
23年3月期3Q	130,296,427株	22年3月期3Q	130,297,693株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

A種優先株式

23年3月期3Q	5,000,000株	22年3月期	5,000,000株
----------	------------	--------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件その他の関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	45 00	45 00
23年3月期	— —	— —	— —		
23年3月期(予想)				45 00	45 00

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 説明資料	9

【添付資料】

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少を主因に前年同期比4億88百万円減少し、47億55百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、経費、不良債権処理損失額の減少を主因に前年同期比6億63百万円減少し、43億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億76百万円増加し、4億12百万円、四半期純利益は前年同期比1億67百万円増加し、6億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態については、預金は、前事業年度末比31億33百万円減少し、2,623億74百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比71億32百万円増加し、2,089億69百万円となりました。また、個人ローン残高は、前事業年度末比79億69百万円増加し、1,239億15百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前四半期純利益は19百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	63,704	74,009
商品有価証券	3	3
貸出金	208,969	201,837
その他資産	1,698	1,603
有形固定資産	5,689	5,743
無形固定資産	103	142
繰延税金資産	501	503
支払承諾見返	221	341
貸倒引当金	△2,070	△2,373
資産の部合計	278,819	281,811
負債の部		
預金	262,374	265,507
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,345	1,350
退職給付引当金	711	729
役員退職慰労引当金	28	124
睡眠預金払戻損失引当金	31	31
偶発損失引当金	55	68
再評価に係る繰延税金負債	1,126	1,127
支払承諾	221	341
負債の部合計	269,895	273,279
純資産の部		
資本金	4,121	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	834	440
自己株式	△35	△35
株主資本合計	7,420	7,026
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	1,504	1,504
純資産の部合計	8,924	8,531
負債及び純資産の部合計	278,819	281,811

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	5,243	4,755
資金運用収益	4,678	4,204
(うち貸出金利息)	4,205	3,906
(うち有価証券利息配当金)	370	0
役務取引等収益	400	426
その他業務収益	25	-
その他経常収益	138	124
経常費用	5,006	4,343
資金調達費用	787	516
(うち預金利息)	726	458
役務取引等費用	625	583
その他業務費用	0	0
営業経費	3,279	3,129
その他経常費用	313	114
経常利益	236	412
特別利益	275	252
貸倒引当金戻入益	221	168
償却債権取立益	53	62
役員退職慰労引当金戻入額	-	21
特別損失	6	37
固定資産処分損	6	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
税引前四半期純利益	504	627
法人税等	54	9
四半期純利益	450	617

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	504	627
減価償却費	164	171
貸倒引当金の増減 (△)	△642	△303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△96
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1	0
偶発損失引当金の増減 (△)	21	△12
資金運用収益	△4,678	△4,204
資金調達費用	787	516
有価証券関係損益 (△)	52	-
固定資産処分損益 (△は益)	6	18
貸出金の純増 (△) 減	4,580	△7,131
預金の純増減 (△)	△9,794	△3,132
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△62,915	6,057
資金運用による収入	4,513	4,096
資金調達による支出	△794	△515
その他	△29	7
小計	△68,223	△3,919
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,234	△3,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,913	△204
有価証券の売却による収入	3,152	204
有価証券の償還による収入	4,068	-
有形固定資産の取得による支出	△99	△79
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△13
会社分割による収入	48,688	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,874	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	-	△225
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,360	△4,248
現金及び現金同等物の期首残高	29,515	13,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,154	9,279

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

4. 説明資料

平成23年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

(1) 損益の状況

コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の減少による資金利益の減少を主因として前年同期比19百万円減少の、4億47百万円となりました。
また、経常利益は前年同期比1億76百万円増加し4億12百万円、四半期純利益は前年同期比1億67百万円増加し6億17百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		22年3月期 第3四半期 (9ヶ月累計)		23年3月期 通期予想 (公表分)	〈参考〉 22年3月期 通期実績
		前年同期比				
業 務 粗 利 益	3,532	△ 159	3,691		4,930	4,895
[コア業務粗利益]	[3,532]	[△ 134]	[3,666]			[4,870] 注1
資 金 利 益	3,688	△ 203	3,891			5,140
役 務 取 引 等 利 益	△ 156	68	△ 224			△ 269
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	△ 24	24			24
(うち国債等債券損益)	(-)	(△ 24)	(24)			(24)
経 費 (除く臨時処理分) △	3,084	△ 115	3,199		4,280	4,237
う ち 人 件 費 △	1,697	△ 69	1,766			2,333
う ち 物 件 費 △	1,263	△ 42	1,305			1,742
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	447	△ 44	491		650	658
[コア業務純益]	[447]	[△ 19]	[466]			[633] 注2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① △	-	-	-			-
業 務 純 益	447	△ 44	491			658
臨 時 損 益	△ 35	219	△ 254			△ 369
株 式 等 関 係 損 益	-	77	△ 77			△ 77
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ② △	104	△ 110	214			319
貸 出 金 償 却 △	95	△ 61	156			219
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	-	-	-			-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 △	△ 12	△ 33	21			32
そ の 他 △	21	△ 16	37			67
そ の 他 臨 時 損 益	69	32	37			27
経 常 利 益	412	176	236		340	288
特 別 損 益	215	△ 53	268			253
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 18	△ 12	△ 6			△ 26
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	168	△ 53	221			154
償 却 債 権 取 立 益	62	9	53			125
税 引 前 四 半 期 純 利 益	627	123	504			541
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む) △	9	△ 45	54			101
四 半 期 純 利 益	617	167	450		350	440
信用コスト(①+②-③) △	△ 64	△ 58	△ 6		300	164 注3
実 質 信 用 コ ス ト △	△ 127	△ 67	△ 60			39 注4

(注1) コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

(注2) コア業務純益=コア業務粗利益-経費

(注3) 信用コスト=①一般貸倒引当金繰入額+②不良債権処理損失額-③貸倒引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト=信用コスト-償却債権取立益

(2) 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	23年3月期 第3四半期		22年3月期 第3四半期	22年3月期 通期
		前年同期比		
国債等債券損益（5勘定戻）	-	△ 24	24	24
売却益	-	△ 25	25	25
償還益	-	△ 0	0	0
売却損 △	-	△ 0	0	0
償還損 △	-	△ 0	0	0
償却 △	-	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	-	77	△ 77	△ 77
売却益	-	△ 8	8	8
売却損 △	-	△ 0	0	0
償却 △	-	△ 86	86	86

(3) 自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

	22年12月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
自己資本比率	8.69	0.03	8.66	8.19
Tier I 比率	4.86	0.04	4.82	4.49
Tier I	7,090	223	6,867	6,426
Tier II	5,585	108	5,477	5,291
(うち土地再評価益)	(1,183)	(△ 1)	(1,184)	(1,184)
(うち劣後債務)	(3,545)	(112)	(3,433)	(3,213)
控除項目 △	-	-	-	-
自己資本	12,676	331	12,345	11,717
リスクアセット等	145,716	3,284	142,432	142,924
総所要自己資本額	5,828	131	5,697	5,716

(注) 「総所要自己資本額」は、リスクアセット等に4%を乗じた額であります。

(4) リスク管理債権

(単位：百万円)

		22年12月末			22年9月末	22年3月末	21年12月末
			22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	107	10	△ 144	97	251	307
	延滞債権	5,296	△ 241	△ 255	5,537	5,551	5,065
	3ヵ月以上延滞債権	-	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	69	△ 1	△ 4	70	73	74
	合計 A	5,473	△ 232	△ 404	5,705	5,877	5,447
	貸出金残高比 A÷B	2.61%	△ 0.17%	△ 0.30%	2.78%	2.91%	2.68%
貸出金残高 B		208,969	4,076	7,132	204,893	201,837	203,178

(5) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

		22年12月末			22年9月末	22年3月末	21年12月末
			22年9月末比	22年3月末比			
金融再生法開示債権計 A	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,205	△ 188	△ 551	1,393	1,756	1,750
	危険債権	4,219	△ 44	145	4,263	4,074	3,650
	要管理債権	69	△ 1	△ 4	70	73	74
	金融再生法開示債権計 A	5,494	△ 233	△ 409	5,727	5,903	5,475
	(部分直接償却額)	(2,478)	(88)	(118)	(2,390)	(2,360)	(2,473)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	28,407	△ 482	△ 1,691	28,889	30,098	29,281
	正常先債権	175,647	4,897	9,223	170,750	166,424	169,161
	正常債権	204,055	4,416	7,533	199,639	196,522	198,442
	総与信額 B	209,549	4,182	7,123	205,367	202,426	203,918
	金融再生法開示債権比率 A÷B	2.62%	△ 0.16%	△ 0.29%	2.78%	2.91%	2.68%

(6) 中小企業等貸出

(単位：百万円)

残高		22年12月末			22年9月末	22年3月末	21年12月末
			22年9月末比	22年3月末比			
	中小企業等貸出 A	173,914	3,237	3,769	170,677	170,145	170,151
	総貸出金 B	208,969	4,076	7,132	204,893	201,837	203,178
	中小企業等貸出金比率 A÷B	83.22%	△ 0.08%	△ 1.07%	83.30%	84.29%	83.74%

件数 (単位：件)

中小企業等貸出先件数 A	20,689
総貸出先件数 B	20,728
中小企業等貸出先件数比率 A÷B	99.81%

(7) 個人ローン

(単位：百万円)

	22年12月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	21年12月末
個人ローン	123,915	3,660	7,969	120,255	115,946	114,581
住宅ローン	114,578	3,862	8,636	110,716	105,942	104,525
消費者ローン	9,336	△ 203	△ 667	9,539	10,003	10,055

(8) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	22年12月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	21年12月末
預金（期末）	262,374	987	△ 3,133	261,387	265,507	271,526
預金（期中平均）	262,975	△ 1,476	△ 11,670	264,451	274,645	277,072
貸出金（期末）	208,969	4,076	7,132	204,893	201,837	203,178
貸出金（期中平均）	203,861	533	474	203,328	203,387	203,968

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。

(9) 人格別預金の残高

(単位：百万円)

	22年12月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	21年12月末
個人	210,464	643	△ 3,392	209,821	213,856	219,113
流動性	43,230	2,131	1,602	41,099	41,628	42,631
固定性	167,234	△ 1,487	△ 4,993	168,721	172,227	176,481
一般法人	27,166	1,362	417	25,804	26,749	26,486
流動性	16,070	1,205	289	14,865	15,781	15,859
固定性	11,096	158	129	10,938	10,967	10,627
金融機関	351	△ 358	△ 521	709	872	362
流動性	346	△ 358	△ 521	704	867	357
固定性	5	-	-	5	5	5
公金	24,392	△ 660	364	25,052	24,028	25,564
流動性	3,029	40	△ 110	2,989	3,139	3,283
固定性	21,362	△ 700	473	22,062	20,889	22,281
計	262,374	987	△ 3,133	261,387	265,507	271,526
流動性	62,676	3,017	1,259	59,659	61,417	62,131
固定性	199,698	△ 2,030	△ 4,391	201,728	204,089	209,395

(10) 預り資産

(単位：百万円)

	22年12月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末	21年12月末
投資信託（残高）	11,953	47	531	11,906	11,422	11,000
個人年金保険（販売累計額）	15,955	42	3,397	15,913	12,558	10,133